



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 PCIホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3918 URL <https://www.pci-h.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 森下 健作
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画本部長（氏名） 井口 直裕（TEL）03-6858-0530
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月8日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	13,611	—	766	—	791	—	528	—
2025年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 533百万円（—%） 2025年3月期中間期 一百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	53.40	—
2025年3月期中間期	—	—

（注）1. 当社は、2025年3月期より決算日を9月30日から3月31日に変更したため、2025年3月期中間期の連結経営成績（累計）及び対前年中間期増減率は記載しておりません。なお、2026年3月期中間期の前年同期間である2024年4月1日から9月30日までと比較した場合の前年同期間比は、売上高は9.2%増、営業利益は62.6%増、経常利益は113.3%増、親会社株主に帰属する中間純利益は8.6%増となります。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	15,931	9,738	58.2	935.95
2025年3月期	15,900	9,452	56.5	906.91

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 9,273百万円 2025年3月期 8,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	25.00	25.00
2026年3月期	—	19.00			
2026年3月期（予想）			—	25.00	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,200	—	2,100	—	2,100	—	1,250	—	126.18

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2025年3月期より決算日を9月30日から3月31日に変更したため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	10,122,400株	2025年3月期	10,122,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	214,120株	2025年3月期	218,320株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	9,904,643株	2025年3月期中間期	一株

(注) 当社は、2025年3月期より決算日を9月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、2025年3月期は2024年10月1日から2025年3月31日までの6ヶ月間となっております。このため、2025年3月期中間期の期中平均株式数（中間期）は記載しておりません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年11月20日（木）にアナリスト・機関投資家向け説明会（Web配信）を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

前連結会計年度は決算期変更により2024年10月1日から2025年3月31日までの6ヶ月間の変則決算となっております。このため、当中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の比較対象となる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表は作成していないため、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関して、前年同期との比較は記載しておりません。

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調となりました。一方で、米国の通商政策による自動車産業を中心とした影響や金融資本市場の変動が不確実性を高め、先行きは不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業においては、社会全体で進展しているデジタル化や進展が著しい生成AI等の先端技術の活用に関する設備投資は継続しており、IT投資・DX関連投資需要は堅調に推移いたしました。しかしながら、IT人材不足は常態化しており、特に先端IT人材の確保とリスクリングによる技術力向上が課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、2025年5月13日に公表いたしました中期経営計画「PCI-VISION2027」に基づき、既存事業の深化とともに持続的成長及び収益の「質」向上を目指し、「①パーパス経営の実践」「②高収益体質へのシフト」「③人的資本経営の高度化」「④サステナブル経営の深化」のこれら4項目を基本コンセプトとした事業活動を推進してまいりました。また、親会社である株式会社レスター及びそのグループ会社の豊富な経営資源の有効活用を図りつつ、両社グループの協業による事業展開を推進してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は13,611百万円、営業利益は766百万円、経常利益は791百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は528百万円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、売上高は7,008百万円となり、セグメント利益は471百万円となりました。

エンベデッド分野においては、米国関税の影響が懸念されたものの影響は軽微であり、モビリティ変革の鍵となるSDV(※1)化が進む中、ISO26262(機能安全規格)やAUTOSAR(※2)に準拠した車載システムのAD/ADAS(※3)ソフトウェア開発案件の引き合いが強く、自動車関連が好調に推移いたしました。また、通信・制御系の組込み開発案件が堅調に推移いたしました。エンタープライズ分野においては、官公庁向けシステム開発案件が堅調に推移いたしました。当事業年度より、AIコード補完ツールを活用し、開発生産性の向上に努めてまいりました。

(プロダクト／デバイス事業)

プロダクト／デバイス事業につきましては、売上高は4,487百万円となり、セグメント利益は320百万円となりました。

組込PC／コントローラ分野につきましては、官公庁向けPCの大口案件の第一次出荷が完了したことで収益に大きく貢献いたしました。また、生産性向上の取り組みにより収益性も改善されました。半導体設計・テスト分野につきましては、車載インフラ、IoT等に係る半導体潜在需要は底堅く、商談件数は増加となったものの受注への調整に時間を要しました。また、既存顧客の開発計画見直しの影響による非稼働人員の発生が継続しており、顧客シフト等、各種施策を実施したものの、十分な回復には至らず、低調に推移いたしました。

（ＩＣＴソリューション事業）

ＩＣＴソリューション事業につきましては、売上高2,189百万円となり、セグメント利益は355百万円となりました。

ソリューション分野では、ＡＩを活用した自社ソリューション、クラウドプラットフォーム・データベースを活用したシステム構築案件が好調に推移いたしました。また、花き市場・水産市場向けソリューション案件の好調により売上高に寄与いたしました。メインフレーム系については、第１四半期連結累計期間に計上された大型案件が寄与し、売上高が増大いたしました。

（注）上記に用いられる用語の説明は以下のとおりであります。

（※１）ＳＤＶ：(Software Defined Vehicle)

ソフトウェアによって車両の機能や特性を定義・制御され、アップデートを通じて、購入後も機能が向上する自動車の概念。

（※２）ＡＵＴＯＳＡＲ：(AUTomotive Open System ARchitecture)

自動車業界のソフトウェア開発の効率化を図るために、車載ソフトウェア開発の共通化を目指したプラットフォームの標準規格。

（※３）ＡＤ／ＡＤＡＳ：(Autonomous Driving/Advanced Driver-Assistance Systems、自動運転/先進運転支援)

自動運転と、運転者の安全や利便性を支援するシステム。

（２）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は15,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、棚卸資産101百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ180百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産39百万円の減少、無形固定資産93百万円の減少、投資その他の資産16百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ149百万円の減少となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は6,192百万円となり、前連結会計年度末に比べ255百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、買掛金170百万円、賞与引当金119百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ205百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、社債15百万円、長期借入金35百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ49百万円の減少となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は9,738百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益528百万円を計上した一方で、配当金の支払247百万円による減少等があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.2％（前連結会計年度末は56.5％）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ610百万円減少し、3,462百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、232百万円の支出となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益799百万円を計上した一方で、賞与引当金の減少額119百万円、未収入金の増加額360百万円、仕入債務の減少額272百万円、法人税等の支払額243百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、15百万円の収入となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入63百万円、有形固定資産の取得による支出35百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、392百万円の支出となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出130百万円、配当金の支払額247百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月13日付「2025年3月期 決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,085,074	3,474,924
受取手形、売掛金及び契約資産	4,450,527	4,737,846
電子記録債権	1,667,192	1,386,356
棚卸資産	1,164,182	1,265,794
その他	756,191	1,438,661
流動資産合計	12,123,167	12,303,583
固定資産		
有形固定資産	830,104	790,179
無形固定資産		
のれん	1,507,707	1,417,019
その他	100,014	97,366
無形固定資産合計	1,607,721	1,514,386
投資その他の資産	1,338,612	1,322,603
固定資産合計	3,776,438	3,627,169
繰延資産	696	487
資産合計	15,900,301	15,931,240
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,902,262	1,731,770
電子記録債務	619,180	516,858
1 年内償還予定の社債	30,000	30,000
1 年内返済予定の長期借入金	165,724	71,400
未払金	359,249	330,447
未払法人税等	291,571	264,471
賞与引当金	567,308	447,973
役員賞与引当金	8,521	11,736
受注損失引当金	10,426	35
その他	1,484,273	1,827,995
流動負債合計	5,438,517	5,232,688
固定負債		
社債	30,000	15,000
長期借入金	285,800	250,100
役員退職慰労引当金	37,000	37,000
退職給付に係る負債	133,788	134,432
資産除去債務	505,572	507,090
その他	17,375	16,570
固定負債合計	1,009,536	960,193
負債合計	6,448,054	6,192,882

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月 30 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,897	2,091,897
資本剰余金	3,516,644	3,517,987
利益剰余金	3,680,383	3,961,674
自己株式	△257,544	△252,589
株主資本合計	9,031,381	9,318,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,617	33,969
退職給付に係る調整累計額	△57,844	△79,244
その他の包括利益累計額合計	△49,227	△45,275
新株予約権	41,375	39,933
非支配株主持分	428,717	424,728
純資産合計	9,452,247	9,738,357
負債純資産合計	15,900,301	15,931,240

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）
売上高	13,611,258
売上原価	10,393,330
売上総利益	3,217,928
販売費及び一般管理費	2,451,217
営業利益	766,710
営業外収益	
受取利息及び配当金	5,380
為替差益	7,024
助成金収入	11,263
その他	4,875
営業外収益合計	28,543
営業外費用	
支払利息	1,805
支払手数料	1,024
その他	438
営業外費用合計	3,268
経常利益	791,986
特別利益	
固定資産売却益	909
特別対策費戻入益	8,594
特別利益合計	9,503
特別損失	
固定資産除却損	0
固定資産売却損	1,685
特別損失合計	1,685
税金等調整前中間純利益	799,804
法人税、住民税及び事業税	212,287
法人税等調整額	58,114
法人税等合計	270,402
中間純利益	529,401
非支配株主に帰属する中間純利益	507
親会社株主に帰属する中間純利益	528,893

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	529,401
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	25,351
退職給付に係る調整額	△21,400
その他の包括利益合計	3,951
中間包括利益	533,353
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	532,845
非支配株主に係る中間包括利益	507

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)
	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	799,804
減価償却費	73,204
のれん償却額	90,687
特別対策費戻入益	△8,594
賞与引当金の増減額（△は減少）	△119,334
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△10,390
受取利息及び受取配当金	△5,380
助成金収入	△11,263
支払利息	1,805
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△8,507
棚卸資産の増減額（△は増加）	△101,612
未収入金の増減額（△は増加）	△360,053
仕入債務の増減額（△は減少）	△272,814
未払金の増減額（△は減少）	△15,043
未払消費税等の増減額（△は減少）	△23,499
その他	△4,416
小計	24,590
利息及び配当金の受取額	5,330
利息の支払額	△1,749
助成金の受取額	11,263
特別対策費の支払額	△30,719
法人税等の支払額	△243,383
法人税等の還付額	2,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	△232,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△35,593
有形固定資産の売却による収入	7,800
無形固定資産の取得による支出	△14,718
貸付金の回収による収入	63,581
保険積立金の積立による支出	△11,214
その他	5,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△130,024
社債の償還による支出	△15,000
配当金の支払額	△247,011
非支配株主への配当金の支払額	△4,496
その他	4,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△596
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△610,155
現金及び現金同等物の期首残高	4,073,031
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,462,875

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	エンジニア リング事業	プロダクト/ デバイス事業	I C T ソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,007,143	4,463,377	2,140,737	13,611,258	—	13,611,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,188	24,553	48,668	74,411	△74,411	—
計	7,008,332	4,487,931	2,189,405	13,685,670	△74,411	13,611,258
セグメント利益	471,475	320,534	355,477	1,147,487	△380,776	766,710

(注) 1. セグメント利益の調整額△380,776千円には、のれんの償却額△90,687千円、各報告セグメントに配分していない全社費用等△290,089千円が含まれております。全社費用は、主に当社(持株会社)運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。